

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社小野測器

【英訳名】 ONO SOKKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小野 雅道

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 安井 哲夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 安井 哲夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
売上高	(百万円)	8,525	9,134	12,526
経常利益	(百万円)	920	810	1,766
四半期(当期)純利益	(百万円)	721	578	1,229
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,046	572	1,685
純資産額	(百万円)	14,839	15,366	15,362
総資産額	(百万円)	18,571	20,154	20,982
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	54.60	44.66	93.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	79.8	76.0	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,214	1,414	1,530
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	756	885	1,599
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	612	805	518
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,448	2,805	3,074

回次		第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.78	19.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、内需については消費増税の影響からの回復に期待が持たれていたものの、実際には消費に弱さが見られ、また輸出についても伸び悩みとなるなど、景気回復に対する期待感がなかなか実現しない中で推移してまいりました。

このような事業環境のなか、当社グループの主要顧客である自動車業界においては、消費増税の影響による販売台数減少への警戒感が残るものの、研究開発の加速や設備更新の増加傾向が見られ、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は103億3千万円（前年同期比5.4%増）となりました。売上高につきましては、4月 - 6月期の売上高が大きく落ち込んだものの、7月 - 9月期にはやや回復したことから、第3四半期連結累計期間の売上高は91億3千4百万円（前年同期比7.1%増）となり、受注残高につきましては59億7千2百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

損益面につきましては、収益性の良い計測機器がやや伸び悩む一方で、特注試験装置の売上構成比率が増加した影響などにより、売上原価率は50.3%（前年同期は49.4%）と、0.9ポイント悪化しました。販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加や引合い対応のためのプロモーション活動の増加、賃上げによる人件費の増加等により、前年同期に比べ3億7百万円増加しました。売上高は増収となったものの、コスト増加の影響により、営業利益は7億9千6百万円（前年同期比9.0%減）、経常利益は8億1千万円（前年同期比12.0%減）、四半期純利益は5億7千8百万円（前年同期比19.8%減）となり、いずれも減益となりました。

なお、当社グループでは、製品の付加価値を高め、顧客提案力を強化し新たな成長を目指すため、栃木県宇都宮市に自動車試験分野の実験棟の新設を進めております。建設工事については工期の遅れが発生したものの、平成26年10月20日に建物の引き渡しを受けました。今後は試験設備の設置を行い、実稼働は平成27年1月末となる見込みとなっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

< 計測機器 >

「計測機器」におきましては、受注高が34億9千9百万円（前年同期比4.6%減）、売上高が34億2千5百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は4億8千7百万円（前年同期比11.5%増）となりました。製品群別の概況では、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器などの生産設備関連製品は、中国・東南アジア等の生産ライン向けの設備に組み込まれており、年初からの好調を維持しております。トルク計測機器は、消費増税後の設備投資様子見から減少傾向にありましたが、7月以降は回復傾向にあり、また自動車性能試験装置への組込受注も堅調を維持しております。自動車性能計測機器は、エンジン性能評価用の燃費計測システムと燃焼解析装置が好調であります。音響・振動計測機器は、消費増税後の設備投資様子見から減少傾向にありましたが、生産ラインで製品の可否判定に使用される判定装置や新製品のポータブル解析装置が好調で、受注が拡大傾向にあります。当セグメントでは新製品開発の継続やRoHS化対応の推進等により研究開発費が増加しておりますが、付加価値の高い解析用ソフトウェアの拡大等が寄与し、増益となりました。

< 特注試験装置及びサービス >

「特注試験装置及びサービス」におきましては、受注高が68億2千1百万円（前年同期比11.3%増）、売上高が56億9千8百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は3億6百万円（前年同期比29.6%減）となりました。当セグメントの主要顧客である自動車業界では、消費増税の影響による販売台数減少への警戒感から設備投資にやや慎重

姿勢が見られておりましたが、研究開発の加速や設備更新のニーズから、受注高・売上高ともに増加に転じました。一方で、引合い活発化により受注の為のプロモーション活動が増加し、減益要因となりました。当セグメントでの引合案件は継続しており、今後も受注回復に注力してまいります。

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

当区分の売上高は1億6百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益は5百万円(前年同期比42.6%減)となりました。なお、同区分の外部顧客に対する売上高は1千万円(前年同期比2.0%減)であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間における資産合計は201億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千7百万円減少しました。主な内訳は、現預金の減少、売掛金の減少、たな卸資産の増加、固定資産の取得による増加であります。

当第3四半期連結会計期間における負債合計は47億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億3千2百万円減少しました。主な内訳は、未払法人税等の減少、前受金の増加、長期借入金の返済による減少であります。

当第3四半期連結会計期間における純資産は153億6千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ4百万円の増加となりました。主な内訳は、四半期純利益の計上による増加、配当金支払による減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億6千9百万円(8.8%)減少し、28億5百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億1千4百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益8億1千1百万円、売上債権の減少額14億7百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額1億3千5百万円、法人税等の支払額9億2千5百万円であります。

前年同四半期と比較すると、2億円(16.5%)の収入の増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億8千5百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7億9千5百万円、無形固定資産の取得による支出8千1百万円であります。

前年同四半期と比較すると、1億2千9百万円(17.1%)の支出の増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億5百万円の支出となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出2億4千万円、自己株式の取得による支出1億7千8百万円、配当金の支払額3億8千6百万円であります。

前年同四半期と比較すると、1億9千3百万円(31.5%)の支出の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億3千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,500,000	13,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,500,000	13,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日(注)	13,500,000	13,500,000		7,134		1,800

(注) 平成26年3月13日開催の第60回定時株主総会の決議により、平成26年7月1日を効力発生日として2株を1株にする株式併合を実施したことによるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,042,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,690,000	25,690	同上
単元未満株式	普通株式 268,000		同上
発行済株式総数	27,000,000		
総株主の議決権		25,690	

- (注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式698株が含まれております。
2. 平成26年3月13日開催の第60回定時株主総会の決議により、平成26年7月1日付で2株を1株にする株式併合および1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は13,500,000株となっており、単元株式数は100株となっております。
3. 平成26年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式187,700株の取得を実施したことにより、当第3四半期会計期間における自己株式数は、単元未満株式の取得分と合わせて709,347株となっております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目9番3号	1,042,000		1,042,000	3.86
計		1,042,000		1,042,000	3.86

- (注) 平成26年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式187,700株の取得を実施したことにより、当第3四半期会計期間における自己株式数は、単元未満株式の取得分と合わせて709,347株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,074	2,805
受取手形及び売掛金	3,333	2,046
商品及び製品	385	400
仕掛品	1,172	1,240
原材料及び貯蔵品	402	457
繰延税金資産	129	135
その他	62	148
貸倒引当金	-	1
流動資産合計	8,559	7,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,894	3,724
土地	5,847	5,917
その他（純額）	939	1,507
有形固定資産合計	10,681	11,149
無形固定資産	59	106
投資その他の資産		
投資有価証券	1,372	1,363
従業員に対する長期貸付金	1	0
繰延税金資産	80	64
その他	227	237
投資その他の資産合計	1,681	1,666
固定資産合計	12,422	12,922
資産合計	20,982	20,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,343	1,253
1年内返済予定の長期借入金	290	290
未払法人税等	695	49
賞与引当金	51	244
その他	677	595
流動負債合計	3,057	2,431
固定負債		
長期借入金	960	720
退職給付引当金	1,429	1,455
役員退職慰労引当金	143	160
環境対策引当金	15	15
その他	13	4
固定負債合計	2,562	2,356
負債合計	5,620	4,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,868	1,800
利益剰余金	6,979	6,804
自己株式	881	627
株主資本合計	15,100	15,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255	218
為替換算調整勘定	17	1
その他の包括利益累計額合計	238	216
少数株主持分	23	39
純資産合計	15,362	15,366
負債純資産合計	20,982	20,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,525	9,134
売上原価	4,210	4,591
売上総利益	4,314	4,543
販売費及び一般管理費	3,438	3,746
営業利益	876	796
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	19	24
賃貸収入	4	16
還付加算金	26	-
その他	19	13
営業外収益合計	71	55
営業外費用		
支払利息	0	3
売上割引	15	17
支払手数料	10	11
その他	1	8
営業外費用合計	27	41
経常利益	920	810
特別利益		
固定資産売却益	66	1
国庫補助金	98	-
特別利益合計	165	1
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	98	-
特別損失合計	99	0
税金等調整前四半期純利益	987	811
法人税、住民税及び事業税	418	234
法人税等還付税額	70	-
法人税等調整額	94	17
法人税等合計	253	217
少数株主損益調整前四半期純利益	733	594
少数株主利益	12	15
四半期純利益	721	578

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	733	594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	37
為替換算調整勘定	40	15
その他の包括利益合計	312	21
四半期包括利益	1,046	572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,030	556
少数株主に係る四半期包括利益	15	15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	987	811
減価償却費	364	355
賞与引当金の増減額(は減少)	177	191
退職給付引当金の増減額(は減少)	23	25
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	21	25
支払利息	0	3
国庫補助金	98	-
固定資産圧縮損	98	-
固定資産売却損益(は益)	66	1
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	470	1,407
たな卸資産の増減額(は増加)	25	135
仕入債務の増減額(は減少)	229	90
未払消費税等の増減額(は減少)	16	4
その他	341	238
小計	1,304	2,319
利息及び配当金の受取額	21	25
利息の支払額	0	4
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	111	925
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,214	1,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	903	795
有形固定資産の売却による収入	106	1
無形固定資産の取得による支出	9	81
補助金の受取額	98	-
保険積立金の積立による支出	68	-
保険積立金の解約による収入	23	-
その他	4	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	756	885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	240
自己株式の純増減額(は増加)	214	178
配当金の支払額	396	386
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	612	805
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115	269
現金及び現金同等物の期首残高	2,563	3,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,448	1 2,805

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
コミットメントライン総額	1,500百万円	1,500百万円
借入金実行残高	百万円	百万円
差引額	1,500百万円	1,500百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	2,448百万円	2,805百万円
現金及び現金同等物	2,448百万円	2,805百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月15日 定時株主総会	普通株式	267	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月18日	利益剰余金
平成25年7月23日 取締役会	普通株式	131	5.00	平成25年6月30日	平成25年8月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、平成25年2月7日、平成25年5月10日および平成25年9月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式478,000株を2億1千1百万円で取得いたしました。また、平成25年3月6日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月21日に自己株式1,000,000株を消却いたしました。主にこの影響により、当第3四半期連結会計期間における自己株式は1,765,976株、7億6千4百万円となりました。

また、当四半期決算日以降において、平成25年9月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式260,000株を1億1千1百万円で取得いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月13日 定時株主総会	普通株式	259	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月14日	利益剰余金
平成26年7月23日 取締役会	普通株式	129	5.00	平成26年6月30日	平成26年8月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成26年6月30日であるため、平成26年7月1日付の株式併合は加味していません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、平成26年3月6日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月18日に自己株式1,000,000株を消却いたしました。また、平成26年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式187,700株を1億7千6百万円で取得いたしました。主にこの影響により、当第3四半期連結会計期間における自己株式は、709,347株、6億2千7百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,315	5,199	8,515	10	8,525		8,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高				97	97	97	
計	3,315	5,199	8,515	108	8,623	97	8,525
セグメント利益	437	435	872	9	882	5	876

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,425	5,698	9,124	10	9,134		9,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高				96	96	96	
計	3,425	5,698	9,124	106	9,230	96	9,134
セグメント利益	487	306	794	5	799	2	796

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円60銭	44円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	721	578
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	721	578
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,205	12,953

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成26年7月1日付で2株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第61期(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)中間配当について、平成26年7月23日取締役会において、平成26年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当いたしました。

配当金の総額 129百万円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年8月25日

(注) 1株当たりの金額については、平成26年7月1日付の株式併合は考慮しておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 正 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。